

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲	乙 第	号	氏 名	諸田 博昭
論文審査担当者	主 査	： 神田さやこ（慶應義塾大学経済学部教授、Ph.D. (History)）			
	副 査	： 鎮目雅人（早稲田大学政治経済学術院教授、博士（経済学））			
		： 古田和子（慶應義塾大学経済学部教授、Ph.D. (History)）			
	面接担当	： 木村福成（慶應義塾大学経済学部教授、Ph.D. (Economics)）			
		： 中西聡（慶應義塾大学経済学部教授、博士（経済学））			
（論文審査の要旨）					
<p>本論文「20 世紀前半中国の信用秩序—天津における銀行経営・決済・貨幣制度を中心に—」は、華北の最重要開港都市である天津における民間銀行の経営資料をはじめとする豊富な一次資料に基づいて、1910～30 年代の中国の信用秩序のあり方を実証的に明らかにした論文である。</p> <p>本論文が対象とする 20 世紀初期の中国は、地域ごとに量目の異なる秤量銀貨をはじめ多種類の貨幣が混在する雑種幣制の状況にあり、公権力が各種貨幣の間に固定レートを決めることはなく、貨幣間の比価や内国為替は市場において日々変動するというものであった。こうした状況により、中国の貨幣史・金融史研究では、辛亥革命から 1935 年の幣制改革に至る時期を混乱の時代として一括りにする傾向が強かった。銭荘や銀号等の伝統的な金融機関、近代的な銀行を問わず、個別金融機関の経営に関する研究は存在したが、欧米の制度を採り入れて各地に展開しつつあった中国系資本による近代的な民間銀行の活動と通貨制度との関連について分析した研究はほとんど存在しなかった。中国の国内銀行の活動と通貨制度の關係に着目した数少ない先行研究においては、主として政府系金融機関による失敗例が引用されるにとどまり、地域の経済・社会の状況に応じて柔軟な流動性の供給をおこなっていた民間銀行が果たした役割は、ほぼ等閑視されてきたといえる。本論文は、明確なフレームワークと実証研究の積み重ねによって、こうした先行研究が明らかにできなかった問題を分析し、中国貨幣史・金融史のみならず中国近代史研究のフロンティアを開拓した。</p> <p>本論文の概要は以下のようにまとめられる。第 1 章「開港場市場圏形成の経緯と貨幣・金融の役割」では、19 世紀半ばの開港以降、しだいに上海が商品取引、金融の中心として成長したこと、外国銀行や銭荘、銀号、票号と呼ばれる在来の金融機関によって上海と地方都市との金融關係が強められたこと、その結果、19 世紀後半以降、各地方都市では上海で周期的に発生する恐慌の影響を最小限にとどめる工夫が求められるようになった経緯が明らかにされている。</p> <p>第 2 章「1910～20 年代初期における政府系銀行の経営と貨幣供給」では、1912 年の北京政府成立以降、中央銀行の創設を目的とする政府によって、北京には中国銀行をはじめとする政府系銀行が設立され、通貨統一が試みられたが、全国に通貨を安定的に供給することに成功しえなかったことが指摘されている。なぜなら、この時期の政府系金融機関は、内戦等の財政支出を賄うための対政府信用が拡大するなかで、自らが発行する銀行券の兌換停止に追い込まれ</p>					

るなど十分に機能しえなかったからである。そうした状況への対応として、政府の影響力が強い華北以外の都市では、発行地名を印刷した銀行券である「地名券」が流通し、拡大した。

第3章「1920年代天津における銀行経営と金融市場」では、上海との比較・関係の分析を通じて、天津の民間銀行の経営の特徴および独自性が明らかにされている。すなわち、天津を取り巻く政治的状況を背景に、有力民間銀行四行が共同で設立した銀行券発行機関は、100パーセントに近い現金支払準備によって、1920年代という政治的混迷の時期においても銀行券の信用を維持することに成功していたのである。その一方で、天津の銀行が上海に保有していた預金が天津地区の資金決済のための準備資産として重要な役割を果たすという状況は、天津の銀行経営が上海との密接な資金融通関係に依存したものであるという天津の脆弱性のあらわれでもあった。

第4章「恐慌期における上海金融の伸張と天津金融の変容」は、国民政府の北伐完了によって政治経済の中心が南へ移動し、上海を中心に急速な金融市場の近代化が進むなかで、天津金融の独自性と上海をはじめとする他都市との関係がどのように変化したのか、あるいは維持されたのかを分析対象としている。とりわけ、政府系の中国銀行が分区という制度を導入することによって、権限を上海だけではなく地方都市にも分散させ、地域によってより信用の高い貨幣の供給と需給調整をおこなったこと、天津銀錢業準備庫という新たな組織が、上海との連関を維持しつつも、天津内部の決済資金融通を円滑にする機関として設立されたことが明らかにされている。

1935年の幣制改革により、外国の支援を獲得しつつ外貨を支払準備に組み込んだ政府系銀行の発行する銀行券が、全国一律に通用する支払手段および各種取引の共通単位として法的に認められた。しかし、第5章「中国の信用秩序と幣制改革」で明らかにされたのは、幣制改革が実施されたにもかかわらず、天津の周辺地域で流通していた銀行券のかなりの部分が、全国統一通貨として発行された無地名券ではなく、天津の地名が記載された地名券（「天津券」）だったことである。すなわち、通貨流通の地域性、天津金融の独自性は、幣制改革後も残存していたことになる。

以上のことから、本論文の研究史上の貢献は以下のようにまとめられる。第一は、近代中国金融・貨幣史研究において初めて明示的に地名券の重要性を指摘し、かつそれを本格的に分析することによって、地域通貨がもつ世界史的意味を考察したことである。政府財政と通貨供給との関係を分析した歴史的事例、あるいは中央銀行が存在しない状況の下で民間経済主体によって通貨供給がおこなわれていたフリー・バンキングの歴史的事例として、世界の他の地域とも比較可能であり、金融史、金融理論の分野でも参照可能なケース・スタディとなっている。

第二の貢献は、中央銀行が存在しない時期の中国において、政府から独立したかたちで民間銀行が地域の通貨供給、流動性の維持に積極的な役割を果たしたことを実証したことである。その際、金融センターである上海と天津との関係を含めて分析することで、地域内部での流動性の供給に止まらず、全国的な流動性供給メカニズムとの関係も展望できるかたちとなっている。その意味では、近年の研究にみられるような単なる地域の多様性論からも脱却しているといえる。

第三は、地域通貨の弾力的供給による地域の信用秩序の安定が、中央による通貨の統一にプラスに機能したことが指摘されたことであり、1935年の幣制改革に対する従来の理解に新たな視点が加えられた点は注目に値する。

第四は、従来利用されることのなかった档案史料等の一次資料を駆使していることである。それらのなかには断片的、分散的な史料も含まれており、明確なフレームワークを持つことによって初めて収集できたデータも多い。

以上のように、本研究は博士論文として極めて完成度の高いものであると評価できる。

他方、今後に残された課題もある。第一に、本論文では、1935年の幣制改革の前後をとおして、政府系銀行の天津支店によって地名券が発券され続けた事実が明らかにされたが、改革後における地名券の流通を支えた要因については十分に説得的な議論が展開されていない。この点は先行研究においても課題として指摘されており、より丁寧な説明が求められる。第二に、本論文を世界史的に位置づけることを課題として提示しているものの、比較史的分析が十分におこなわれているわけではなく、強引な議論もみられる。第三に、天津のような開港場の機能について、開港場、とりわけその内にある租界が果たした金融面での役割が議論されていない。政府と民間銀行との関係を検討するうえでも、外国銀行や外国の金融・銀行制度の影響を分析するうえでも、この点を分析することは対象時期の中国を理解するうえで必要不可欠であるとおもわれる。

以上のような課題は指摘されるものの、いずれも本論文の学術的価値を何ら損なうものではない。本論文は、個別の実証論文の集大成を超え、一貫した歴史観と問題意識に貫かれたきわめて体系的な研究成果である。よって、本審査委員は全員一致で、学位申請者に博士（経済学）の学位を与えるにふさわしいと判断する。

以上